

北見市冬期災害訓練での運用検証～災害時における観光事業者の役割～について

波佐敏成 株式会社クールスター

1. 背景

観光事業は平和産業であり、自然災害や病原菌等のアクシデントが発生した場合、不要不急の「観光・レジャー」は需要を失う。ということは、アクシデント時に被災地や避難所において、観光事業者が役に立てる可能性があるのではないかと考えられる。

また、観光事業者は観光地に多くの観光客を誘致している責任として、アクシデント発生時には、その方々の支援や対応を真っ先に行わなければならない。災害時には観光事業者は、そこを訪れている観光客も地域住民支援できる能力を有しており、その中でも「食」については最も得意な分野である。しかしながら課題も多く抱えており、特に地方は厳しい環境である。

これらを解決するために、観光事業でも災害時でも活用できるツールとして開発した移動式大型厨房設備により、どのような環境下であっても必要最低限の食事ではなく、人を元気付ける、笑顔にする食事を提供したいと考えた。

非常時にだけ活躍するために保管しておくのではなく、日常から利用することで、よりスムーズに無駄なく、多くの方が活用することでより良い地域を目指すことができるようにしていくには、観光と災害対応を表裏一体にすることが持続可能な社会をつくることになると考えた。

2. 目的

- ①観光立国である日本は、観光事業が社会的責任を担う役割を負うことで必要とされる、なくてはならない業種にしていかなければならない
 - ②観光立国である日本は、非常時にインパウンド等の観光客の支援を行うためにも、観光事業者が災害支援の取り組みを学ぶことで、観光と災害対応を表裏一体にし無駄を省き、効率向上と防災の認知関心を高める
 - ③大自然や季節変動が大きい北海道は、観光としての魅力も大きいですが、様々な条件においての避難訓練を実施することができ、その経験や実績が日本全国の避難所へ経験値として共有することに役立つ
- 以上の三点を目的として運用検証を行った。

3. 方法

2020年1月に北見市にて実施された厳冬期災害演習に、移動式大型厨房設備を活用して避難訓練の方々、約400名に非常食とは違うバラエティ豊かなメニューを出来立てで提供した。

厨房設備については、どの程度の調理が可能なかを調理するシェフへ事前に詳細を伝え、メニューを考案し食材を準備した。

これらの災害演習実績を報告書としてまとめ、各自治体へ配布し観光で移動式大型厨房設備を活用すること自体が避難訓練になるということを、2020年北海道内の15市町防災担当者及び商工観光担当者に伝えた。

3. 結果および考察

400名のお食事を提供するために準備する時間帯は、特に朝食は気候が厳しく氷点下20°C前後になった。厨房内の熱により屋根に積もった雪が解けてドア等を氷結させ開かなくなる事例があった。外気温が低くても直射日光により雪が解けることから、屋根の雪下ろしやドア開閉部の氷結防止剤の塗布が必要であることがわかった。

避難所に調理設備がない場合やインフラが停止している状況の場合、屋外で調理しなければならないケースもあることを考えると、厳冬期の調理は困難を極める。避難者ばかりでなく、ボランティアで支援する人たちの環境も重要であり、移動式大型厨房設備内は温かく作業をする上で全く問題がないことを実証できた。

お食事をされている避難訓練の方々からは、避難所において温かい食事とメニューの充実について高評価をいただいた。訓練時とはいえ、食事は笑顔と会話を生むことができ、その充実の度合いによって復興支援のエネルギーになり得ることがわかった。

また、多くの避難者がいる環境において、食事制限等がある方々は共同避難生活を送ることにストレスを抱えてしまう恐れがあり、食に関するマネジメントやケアが重要になり、それらの機能を連携して対応する環境と人材が重要であると感じた。

北海道内の15市町防災担当者及び商工観光担当者に実績報告書を共有し今後のまちづくりの一環として取り組む必要性を伝えたが、具体的なイメージがわからないことや、災害に直面していないことから、必要とされるまで伝え続けていくことが重要であると考えている。しかしながら、観光イベント等で利用実績のある市町の担当者は、有用性について理解していただくことができ、現在、連携協定書の締結に向けて調整を行っている。

4. 結論

いつ発生するかわからない、どの程度の被害になるか想定出来ない災害において、必要な要素を全て準備するのが防災支援であるが、持続可能な社会を目指す日本は、避難生活であっても笑顔になる環境を提供することが早期復興のために最も重要な要素である。それを実現するには、食事の充実が不可欠であり、そのためには災害時を非日常とするのではなく、できる限り日常化させることで可能になると考える。日常化することでロスがなくなり、効率化することが出来る。

この度の厳冬期災害演習に参加させていただいたことで、観光事業は、災害と表裏一体になることができる業態のひとつであると実証できたのではないかと感じた。

引き続き、演習により検証を繰り返し、課題を解決するための経験と実績を積み重ね、災害の多い日本が最も充実した避難所がある国だと世界中の観光客に言わせたい。